

政策5 安心な「暮らし」を守る（防災・生活環境）

施策25 防災・減災・消防

現状・課題

（1）南海トラフ地震が本市に及ぼす影響

東海地方に重大な被害を及ぼす南海トラフ地震が今後30年の間に発生する確率は、70%程度とされています。この地震は本市に震度6程度の揺れを引き起こし、6千棟以上の建物が全半壊すると想定されています。

（2）公助・共助・自助による防災

災害には、行政による消防力や防災力である「公助」、市民同士の助け合いによる地域防災力である「共助」、市民1人ひとりが災害に備える「自助」、3つの視点での備えが必要です。市と市民が相互に協力し、包括的に地域を守る力を高めなければなりません。

（3）危機管理体制の構築

災害が発生した時には、初期の対応がその後の被害拡大に大きく影響します。情報収集、情報伝達など市の初動体制を強化するとともに、消防や病院と密接に連携し、被害を最小限に抑えるための備えが必要です。

（4）地域防災力の維持

2016年、本市では建物火災14件、林野火災3件、車両火災4件、その他の火災12件、合計33件の火災が発生しました。地域の安全を守るためには消防団の活動が重要ですが、消防団を担う世代のサラリーマン化や若者の消防団への所属意識の低下により、団員の確保は困難になりつつあります。地域の防災力の低下は大きな課題です。

■ 関市における南海トラフ巨大地震被害想定

		地震発生時刻			
		5:00	12:00	18:00	
建物被害	全壊（棟）	揺れ	334		
		液状化	1,169		
		合計	1,503		
	半壊（棟）	揺れ	2,838		
		液状化	1,775		
		合計	4,613		
火災－消失（棟）		0	0	0	
人的被害	死者（人）		20	8	12
	負傷者（人）		623	368	382
	重傷者（人）		36	33	29
	要救出者（人）		61	32	41
	建物被害による避難者（人）		5,643		
	帰宅困難者		567		

資料：平成23～24年度 岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査

めざす姿

- ・市民が日頃から防災に対する意識を高く持つことで、災害が起こった時に適切な行動をとることができ、被害を最小限に抑える備えができています。

成果指標

防災・減災・消防の満足度

アンケート結果

現状（2017）

89.7%



自主防災会主催の防災訓練延べ開催数

現状（2016）

95回



中間目標（2022）

120回



最終目標（2027）

150回

取組

重点	取組の方向性	取組の主な内容	New	SEKIism
	災害に対する市民の自助意識の啓発を行います。	防災訓練 出前講座		● ●
●	自主防災会による各種防災訓練の実施を促進します。	自主防災会防災訓練助成補助金 自主防災会資機材整備補助金 自主防災組織の強化		● ● ●
	防災施設や防災資機材などを整備し、災害に備えます。	防災備蓄倉庫の整備 資機材（ポンプ、ホース等）の配備		● ●
	地域の消防力強化のため、常備消防と非常備消防の活動を支援します。	消防団の活動支援 中濃消防組合の負担金 学生隊、企業別女性消防団員、災害支援団員制度の周知		● ● ●
	災害発生時に適切な対応ができるよう、危機管理体制を整備します。	防災計画の見直し 業務継続計画、タイムライン等の整備 防災関係組織との連携	●	

「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。



消防車両



防災備蓄倉庫

関連計画

・ 関市地域防災計画

基本計画

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

政策6

政策7

施策 26 交通安全・防犯対策

現状・課題

(1) 交通事故の現状

2016年、本市では286件の人身事故が発生し、交通事故による死傷者は377人にのぼっています。交通事故件数は2012年以降減少傾向にあります。交通事故による被害者をなくすため、交通安全に対する継続的な取組が求められています。

(2) 交通弱者と運転者の安全意識啓発

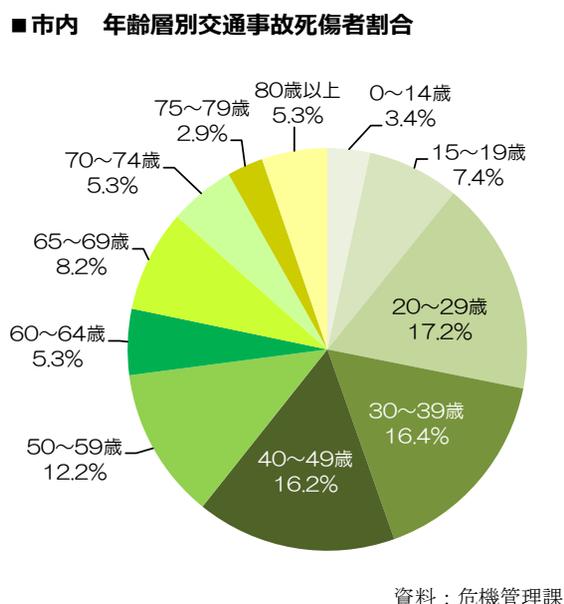
本市で起こった交通事故のうち、中学生以下の子どもと高齢者が被害者となる事故は全体の4分の1を占めています。交通事故を減らすために、広く市民に対し交通安全意識の啓発を行うとともに、交通弱者である子どもや高齢者が自分の身を守るために、交通安全の知識を身につけることが必要です。

(3) 新しい交通安全マナーの啓発

スマートフォンやタブレット型端末の普及に伴い、操作をしながら歩行、自動車運転、自転車走行等をする人が増えています。こうした人が引き起こす事故を防止するために、交通安全マナーの啓発活動を続けることが重要です。

(4) 地域で取り組む防犯対策

犯罪が巧妙になり、高齢者や子どもに対する防犯対策も重要です。地域全体で防犯に取り組むとともに関係機関と連携して、安心して住み続けられるまちを創らなければなりません。



めざす姿

- ・市民一人ひとりが交通安全や防犯の知識をもち、実践することで、安心して日々の暮らしを送ることができています。

成果指標

交通安全・防犯対策の満足度

アンケート結果

現状（2017）

89.3%



交通安全教室への参加者数

年間交通安全教室参加者数

現状（2016）

8,043 人



中間目標（2022）

8,500 人



最終目標（2027）

9,000 人

取組

重点	取組の方向性	取組の主な内容	New	SEKIism
●	子どもや高齢者に対し、交通安全の知識を広めます。	高齢者向け交通安全教室 子ども向け交通安全教室		
	自動車の運転者に対し、交通安全意識を啓発します。	四季の交通安全運動期間街頭指導 交通関所（ドライバーへの個別啓発） 薄暮時のライト点灯街頭指導		
	警察、防犯協会、防犯活動団体と地域が一丸となり、防犯体制を強化します。	中濃地区防犯協会、関市自治防犯防災会の支援 防犯情報の発信 警察や防犯協会などとの連携		●

「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。



交通関所



子ども向け交通安全教室

基本計画

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

政策6

政策7

施策 27 循環型社会

現状・課題

(1) ごみの再資源化・減量化

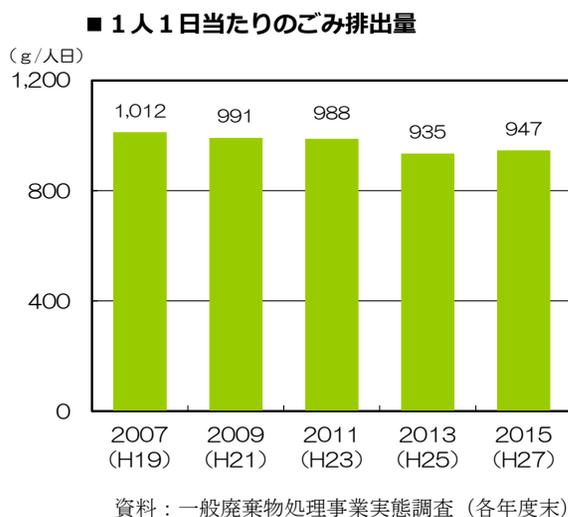
本市の可燃ごみ、不燃ごみと粗大ごみを合わせたごみ排出量は、2013年度 27,631 t、2014年度 27,583 t、2015年度 28,052 tであり、人口の減少に対して、ごみの排出量は減少していません。排出された一般廃棄物は、中濃地域広域行政事務組合にて適正に共同処理を行っていますが、ごみ焼却施設や最終処分場の受入容量には限界があるため、ごみの分別と循環資源のリサイクルを徹底し、ごみを減量化することが必要です。

(2) 食品ロス対策

賞味期限切れ、消費期限切れ、食べ残しなど、本来食べられるにもかかわらず捨てられている食品が「食品ロス」です。国内で発生している食品ロスは年間 621 万 t で、国民 1 人 1 日当りに換算するとご飯 1 杯分（約 134 g）にも上り、廃棄物の増加の要因となっています。食べ物を無駄なく消費し、食品ロスを減少させることが求められています。

(3) ごみの不適切処理の防止

2016年に回収した不法投棄されたごみは 17,064 kg でした。不法投棄、野外焼却など、不適切に処理されたごみの中には、適切な分別を行えばリサイクルできる循環資源が含まれています。ごみの適正な廃棄に対する意啓発が課題です。



めざす姿

- ・環境に対する市民意識が高く、ごみの分別とリサイクルが徹底されているため、きれいなまちが保たれています。

成果指標

循環型社会の満足度

アンケート結果

現状（2017）

84.4%



1人1日当たりのごみ排出量

一般廃棄物処理事業実態調査より

現状（2016）

963g



中間目標（2022）

867g



最終目標（2027）

847g

取組

重点	取組の方向性	取組の主な内容	New	SEKIism
●	ごみの減量化を啓発・推進します。	生ごみたい肥化装置等購入補助 ごみ分別ホームページやガイドブックの作成 食品ロスに対する啓発 中濃地域広域行政事務組合の負担金	● ●	
	ごみの再資源化を促進します。	ダンボールコンポストの普及促進 資源ごみ集団回収事業奨励金		
	県、警察などと協調し、不法投棄・不適正焼却を防止します。	不法投棄監視・指導		

「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。



クリーンプラザ中濃



不法投棄

基本計画

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

政策6

政策7

関連計画

・ 関市一般廃棄物処理基本計画（2005～2020）

施策 28 環境保全

現状・課題

(1) 地球温暖化対策と環境保全

「日本の名水百選」に選ばれた長良川をはじめ、支流の津保川、板取川、武儀川は、多くの生き物を育んでいます。また、市域の8割は山林であり、多様な生態系を支えています。この豊かな自然環境を守るため、地球温暖化対策や低炭素社会の形成などに対する環境保全意識を醸成するとともに、市民協働による環境美化活動、啓発活動を促進させる必要があります。

(2) 市内の希少野生生物保護

市内ではウシモツゴ（魚類）、ギフチョウ（昆虫類）、シデコブシ（植物）などの希少な野生生物の生息が確認されています。一方で、オオキンケイギク（植物）などの特定外来生物が、在来種の生息地を脅かしています。希少な野生生物の生息状況の継続的な把握と保護、特定外来生物の駆除を行い、生態系を守ることが必要です。

(3) 公害の防止

自然環境を保護するためには、環境破壊の要因である公害や化学物質による汚染などを未然に防止する必要があります。騒音及び振動に関する指導や定期的な水質検査等を継続して、産業型公害及び生活型公害の防止するための取組が求められています。



ウシモツゴ
(絶滅危惧 I A類(環境省)、絶滅危惧 I 類(岐阜県))



オオキンケイギク
(特定外来生物)

めざす姿

- ・地球温暖化や生物多様性に対する市民意識が向上し、また本市の自然を重んじていることで、自然を守り、自然と共存するまちになっています。

成果指標

環境保全の満足度

アンケート結果

現状（2017）

89.6%



公害苦情件数

（7大公害 大気・水質・土壌・騒音・振動・地盤沈下・悪臭）

現状（2016）

22件



中間目標（2022）

15件



最終目標（2027）

10件

取組

重点	取組の方向性	取組の主な内容	New	SEKIism
	ふるさとの貴重な自然や動植物の適正な保護に努めます。	希少野生生物保護、環境パトロール 特定外来生物駆除 環境団体の活動支援		
	環境保全に対する意識の啓発を行います。	環境フェア 地球温暖化防止の啓発 市民参加によるカワゲラウオッチング		
●	公害防止対策を強化します。	騒音・振動・悪臭の測定及び指導 公共用水域及び地下水の水質調査		
	市民の美化意識を高め、市民との協働による環境美化活動を促進します。	市民協働環境美化活動支援 （自治会連合会による側溝清掃など）		

「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。



関川での生き物調査



ゴルフ場農薬検査

関連計画

- ・ 関市環境基本計画（2004～2023）
- ・ 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（2006～）

基本計画

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

政策6

政策7

施策 29 医療保険

現状・課題

(1) 国民健康保険税の減収

国民健康保険は、被保険者数の減少により、保険税の減収が見込まれています。国民健康保険の制度を健全に維持するためには、収納率の向上や医療費を抑制するための取組が必要です。

(2) 後期高齢者医療保険制度の医療給付の増加

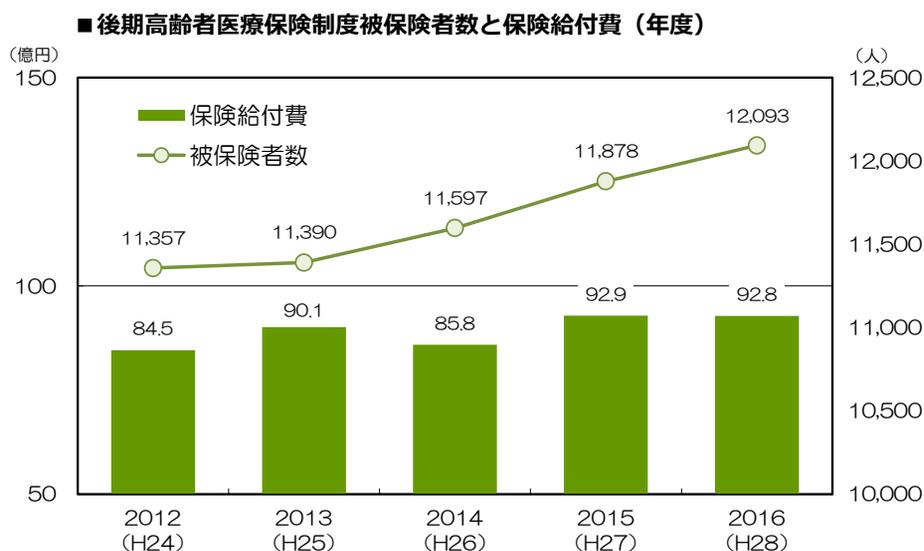
後期高齢者医療保険は、高齢者人口の増加により被保険者と医療給付費の増加が見込まれています。予防の取組や病気の早期発見を推進することで、被保険者の病気の重篤化を防止し、医療給付費を抑制することが必要です。

(3) 国民健康保険制度の広域化

これまで市町村が実施主体であった国民健康保険は、2018年度より都道府県が財政運営の責任主体となることが定められました。これにより、制度の安定化と財政基盤の強化が期待されています。県や他の市町村との連携を図りながら、適切な保険運営を推進することが必要です。

(4) 被保険者の健康増進と医療費抑制

現在、被保険者の健康・医療情報を分析して、より効果的・効率的な保健指導を行うデータヘルスの取組が全国的に広がっています。健康状態に合わせた指導・予防により、被保険者の健康の増進と医療費の抑制が期待されています。



資料：高齢福祉課

めざす姿

- ・安定した保険運営により、全ての人々が安心して医療を受けられるため、健康に過ごすことができます。

成果指標

医療保険の満足度

アンケート結果

現状 (2017)
76.7%



特定健診受診率

特定健診受診者数 ÷ 対象者数

現状 (2016)
32.2%



中間目標 (2022)
50.0%



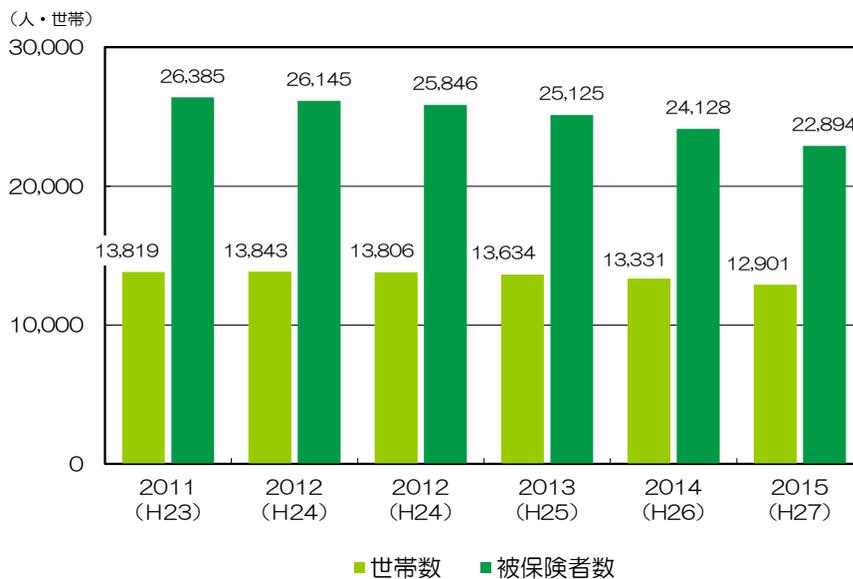
最終目標 (2027)
60.0%

取組

重点	取組の方向性	取組の主な内容	New	SEKIism
	国民健康保険制度の適切な運用を図ります。	国民健康保険税の賦課方式見直し 夜間・休日納税相談	●	
	後期高齢者医療制度の適切な運用を図ります。	ぎふ・すこやか健診 ぎふ・さわやか口腔健診の推奨 夜間・休日納税相談		
●	将来の医療費の増加を抑制する対策を講じます。	特定健診の受診率向上 医療費通知 ジェネリック医薬品の利用促進 データヘルス計画の推進		

「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。

■ 国民健康保険の被保険者数と世帯数 (年度)



関連計画

・ 関市国民健康保険保健事業実施計画 [データヘルス計画] (2018~2023)

基本計画

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

政策6

政策7